

船舶共有建造業務について

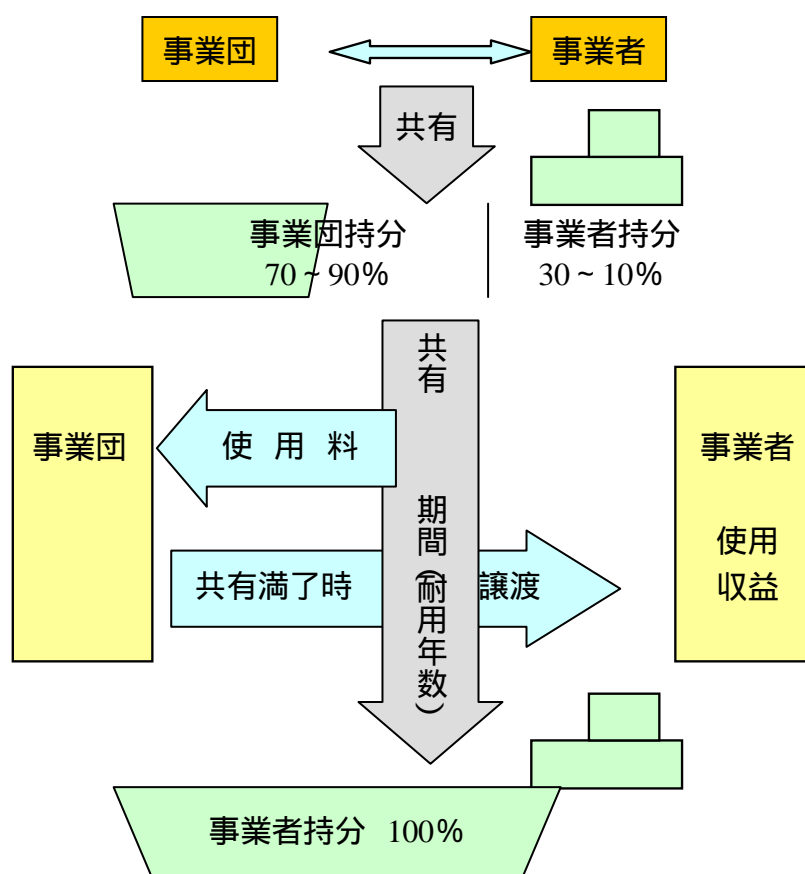
1. 業務の概要

運輸施設整備事業団と海上運送事業者が費用を分担して船舶を共同建造し、竣工後は、その船舶について、事業団と事業者との共有とした上で事業者が使用・管理し、事業団が負担した建造資金(旅客船：上限90%以内、貨物船：上限80%以内)について船舶使用料として共有期間(旅客船：7～15年、貨物船：10～15年)を通じて毎月事業者から徴収する制度。共有期間満了時に、事業団持分の残存簿価(事業団分担額の10%)を事業者が買い取ることにより、所有権が事業者に移転。

2. 共有建造対象船舶(以下の政策課題に対応したもの)

- 物流効率化・高度化
- モーダルシフトの推進等による環境対策
- バリアフリー化船による少子高齢化対策
- 離島航路の維持・確保

3. スキーム図



船舶共有建造業務 - 関連資料 -

共有船の例



【長・中距離フェリー】



【RORO船】

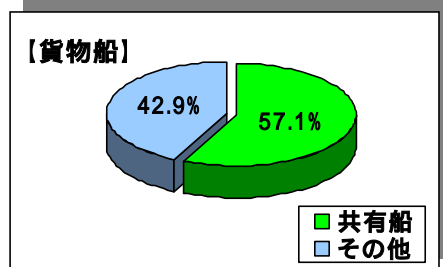
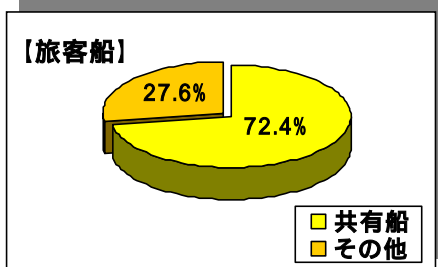


【油送船】



【貨物船】

事業団の建造シェア



(注) 過去5年間(平成8年度～平成12年度)平均

事業団の船舶建造実績

